

# 長寿社会の学校経営



日本学術振興会/理事長

木 田 宏

## 一、教育・学校

明治以降近代教育制度が整備されて、教育と言えば学校教育と考えるようになり、教育有る人と言えば大学まで学んだ人と考えられるようにまでなった。しかし、学校制度の整備される前から教育が行われていたことは言うまでもない。その教育は、人間に生きる術、生きる様を教えたものであり、また、それを学ぶ営みであった。即ち、獲物の捕り方、農耕の仕方、工作の技術、武芸の錬磨、人生の生き方など、その時々々の時代を生きる術や心得を身につけさせるものが、教育であった。

その教育は家族の中で始まり、部族の中で営まれ、様々な社会集団の中で行われて来た。品部の民が家業を受け継ぎ、平安の貴族が奨学院、勸学院などの私学を作り、寺院や教会が寺子屋や学校を設けて、後継者の育成や地域子弟の教育を行っていた。ここに教育の最も自然な発展の姿を見ることが出来る。今日の企業内教育も、その流れを承けたものに外ならない。

いわゆる学校は、社会的に必要な大きい学習を組織的に行うため、専ら教育を行う組織として、社会の発展とともに生まれた。洋の東西を問わず、指導者の養成という課題が最も早く意識されて、大学が古くから設けられている。次いで、近代に至り、庶民の知的水準の向上という社会的な必要性が、初等中等学校の普及を促している。未成年者に組織的

な教育訓練を行い、将来の社会に備えるという学校教育制度が、近代国家の大きな課題として整備されたのである。

誠に大雑把な教育と学校のこの流れを見ても、教育は個々人の生きる術であり、学校は社会の教育需要を受けて、個々人に学習の機会を与える場であると言いうことが出来るであろう。教育は先人の文化を受け継ぐことを基本とし、学校は社会的にその実現を図ることによって、将来の社会の発展を目指す。それゆえ、教育も学校も、社会の動き、そこに生きる人々の生活に即して、その在り方が考えられなければならないのである。社会に大きな構造の変化が起これば、教育にも学校にもその変化の波は及んで行く。

今日、わが国は、色々な意味で大きな変化の過程にある。わけても、教育の主体であり客体である国民の構成に大きな変化が生じている。まずそのことから、採り上げてみよう。

## 二、人口構造の変化と自由時間の増大

明治の初めに三千五百万人であったわが国の人口は、今日一億二千万人を数えるに至った。二十歳以下の人口のみでも、三千五百万人を数えている。これらの青少年を社会で活躍出来るように教育するのが、教育わけても学校教育の基本的な役割であるから、その課題が極めて大きな規模のものになっていることは言うまでもあるまい。

しかし、すでに多くの指摘が行われている

ように、わが国の人口構造は、急速に高齢化が進んでいる。即ち、戦後国民の平均寿命は大幅に伸びて、昭和六十年には、男七十四・八歳、女八十・四歳にまで高まった。また、出生率は、昭和二十二年の三十四・三から、十二・九にまで減少している。こうした出生率の減少や平均寿命の伸長によって、高齢者人口は急速に増大する。昭和六十年に総人口の一〇・三%であった六十五歳以上の人口は、二十一世紀前半には、二〇%を超えるようになると思われる。そして、十五歳未満と六十五歳以上を併せた従属人口の生産年齢人口に対する比率は、昭和六十年に四三%であったものが、約半世紀後には、六五%に高まると予測されている。従属人口が五割も増え、しかも、年少者より高齢者の方が多くなるのである。

このような高齢人口の増大が、生産年齢人口の負担を重くすることは言うまでもなからう。高齢者の活力を高め、その社会的な負担を軽減する措置を工夫しなければならぬ。また、高齢者自身、自らの生き様を身に付けなければならぬ。これが教育の新しい大きな課題として、採り上げられることが必要である。

一方、このように平均寿命が伸びた結果、国民一人当たりの生涯生活時間は、当然ながら増大している。昭和六十年で、男性六十五万時間、女性七十万時間と計算され、戦前と比べて二十万時間以上も増えている。しかも、

生産性の向上や社会の進展に伴って、全人口を通じた一人当たりの労働時間は、一日の労働時間も、一月の出勤日数も減少の方向に進んでいる。生涯の労働時間も、多くの指摘が行われているように、今日の十一万時間から、二十一世紀には、十万時間、九万時間へと短縮するであろうと言われ、その分自由時間が増え、今日の十六万時間が二万時間以上増えて、十九万時間近くになると推計されているのである。この労働時間よりも遥かに多くなる自由時間をどのように意義あらしめるか。これは、教育に課せられた大きな課題であると言えるであろう。

ところで、この自由時間の増大については、大きな問題がある。それが、高齢者を含めた従属人口を中心として起こるとすると、自由時間が世代別に偏在し、勤労者の労働時間は短縮しないことになる。また、家計や社会を支える経済的負担も中年期の勤労者に集中してしまふ。現に、多くの人々が、高齢の扶養家族を抱え、その医療費や子弟の高い教育費を負担する為に、労働に多くの時間を取られている。そのため、日本の労働者は働き過ぎであるとして、国際的な経済摩擦の一要因にまでなっているが、国民生活の課題として考えてみても、その働き過ぎが勤労者の活力を低下させるのではないかと心配もあり、また、高齢者が自由時間を持て余して生き甲斐を失うのではないかという矛盾をも孕んでいるのである。

こうした矛盾をさらに拡大したのでは、高齢化するこれからの社会が明るくなることは、期待できないであろう。どうしてもこの際、国民の生活構造を考え直して、長寿社会に備えなければならぬ。即ち、幼少期に教育に励むことは当然としても、中年期に勤労、高年期に余暇という生活構造を改めて、中年期に余暇と教育を加え、高年期には教育と勤労を加えるようにしなければならない。そして、勤労の質を高める為にも、高齢者に活力を与える為にも、教育、学習を生活の中に組み入れて、教育、勤労、余暇を生涯にわたって組み合わせていく必要があるのである。即ち、生涯学習が、個人としても社会としても生きるために必要となる。この方向に則して、個人の生活設計を考え直し、社会の生活構造を変えていくことが、当面の急務であると言えるであろう。これからの教育、そしてまた学校教育は、このことを念頭に置いたものとならなければならないと思うのである。

### 三、教育需要の増大

上記のような出生率の減少、高齢者の増大は、婦人の社会的進出とも相俟って、単独世帯の増加や核家族化を進めている。昭和四十五年に千七百万世帯であった核家族は、昭和六十年二千二百八十万と大きく増えて、世帯数の六割を越え、一世帯当たりの人員も三・四五から三・一四と減り続けている。戦前平均五人いた子供の数は二人に減り、当然ながら

ら一人子の家庭も多くなっている。このような家族構成の推移は、社会的諸条件の変化とともに、子供の教育環境に大きな変貌を加えて、様々な子供の問題行動を引き起こすなど、教育に新たな課題を加えている。他方、子供の教育に掛ける親の期待は一層高まり、経済的余力が大きくなったことも加わって、高校、大学への進学率は急速に高まることとなって来た。

今日、高校への進学率は同年齢人口の九四％に上り、大学への進学率は三八・二％となっている。ところが、この大学への進学率は、昭和五十一年度の三九・二％を頂点として、減少乃至横這いの傾向にある。そして、五年後の昭和六十七年を境にして、同年齢人口が二百五十万人から百五十万人へと大幅に減少しようとしている。そこで近い将来、大学は学生数の減少に苦しみ、その対応を今から考えておく必要があると言われているのである。その対応策については、後ほど述べることにするが、昭和五十年代における進学率の低迷は、政府が大学設置の抑制策を進めて来た結果にはかならない。決して進学需要の低下によるものではないと思われる。その証拠には、昭和五十二年度から発足した専修学校（専門過程）への進学者は急速に増加し、昭和六十年には一三・六％にもなっている。それを含めると、中等後教育への進学率は、昭和五十年代を通じて高まり、昭和六十年に一・七％と、同年齢人口の過半を数えるに至っ

ているのである。社会の発展とともに、社会の教育需要も市民の教育需要も高まるのであって、それは誠に自然の趨勢と言うべきであろう。されば今後とも、この教育需要の拡大は続くものと考えられる。それゆえ、大学は進学者の減少を心配すべきではなく、高まる教育需要に応じて何を教えるべきかという、教育の内容と方法について、充分の用意をしなければならぬと思うのである。

次に、自由時間の増大、長寿社会の到来という生活環境の変化は、生涯教育、生涯学習の要請となって、教育に大きな需要を加えることになること、先に述べた如くである。勤労者に対する教育機会の拡充、高齢者に対する学習機会の提供は、すでに拡がってきているが、今後一層大きな国民的課題となっていくことであろう。幼少期の教育が将来に備える基礎教育を中心としたものであるのに対し、中年期のそれは日々の生活に寄与する職業技術教育と教養教育、高年期の教育が主として教養教育という性格を持つものとなるであろう。

中年期の学習活動の増大は、直接的には、急速な技術の進歩、発展それに伴う職種の転換、職場の流動性に促されたものである。新しい職種、新しい産業が生まれ、職業の転換、職業の専門職化が進んで行く。年功序列の終身雇用と言われてきたわが国の労働慣行にも、派遣職員制の導入など、専門化、流動化に向けての新しい兆しも拡がっている。これらが、

日進月歩の知識技術を絶えず身に付けようとする教育需要を高め、また、より広い教養教育を求めて行くのである。

#### 四、学校経営の課題

このような教育需要の拡大、生涯学習の導入が、学校教育に新しい役割を求めることとなることは、言うまでもあるまい。初等中等教育の学校についても、高等教育の大学、専門学校についても同様である。冒頭に述べた如く、学校は人々の教育需要に応える社会的な組織であるから、その社会の動き、人々の生活に即して、その在り方、内容が考えられなければならない。決して社会から孤立してその存立が成り立つものではない。

初等中等教育は、年少期の児童生徒に将来に備える基礎教育を与えるものであるから、基礎的な学習能力、体力、気力、行動能力を養うという点において、格別、新たな対応を考えるまでもないと言えることであろう。しかし、児童生徒の家庭環境、地域社会の環境には大きな変化が起こっている。

即ち、核家族化の進展、子供の教育に対する親の過大な期待、また、学校に対する過大な依存、一部に見られる家庭環境の崩壊、社会環境、情報環境の不健全化など、様々な環境変化を指摘することが出来る。学校の経営をその環境基盤の変化を無視して行ったのでは、その教育の成果に様々な齟齬を来すことであろう。家庭や社会との連携を保ち、また、

必要な呼び掛けを家庭や地域社会に行うことも、学校経営の重要な仕事となることである。

今日の子供たちは、テレビ、コンピュータなどのメディアを通して溢れ出る大きな情報量を浴びながら育っている。この子供たちに、教育、学習の情報をどのように提供することが教育効果を高めうるか、また、高度の情報メディアを教育のメディアとして、どのように活用していくかという問題も、学校経営上重視されなければならない。臨時教育審議会の答申が、「情報化への対応」を初等中等教育においても強調している所以である。

次に、高等教育は、広く知識を授け、深く専門の学芸を教え、また、職業に必要な能力を育成するための社会的な教育制度であるから、中年期の人々がその知識や技術を錬磨して、職業の発展に対応しようとする時、或いは、高年期の人々が、健康を保持して自己に相応しい教養や技術を身に付けようとする時、それに応え得るような制度、内容のものになっていなければならないことは言うまでもあるまい。この観点から、高等教育の諸学校の経営には思い切った改善が必要である。

まず第一に、社会の必要とする新しい知識や技術が指導出来るように、その学部、学科さらには教育内容が、常に見直されている必要がある。今日、情報機器の技術者はもとより、情報処理の専門家が大量に求められている。また、第三次産業の拡大、わけてもサー

ビス部門の多様化に伴って、金融、証券、通商、貿易、教育、研究、福祉、保健、出版、放送、芸能、文化などの領域で、新しい専門職種が求められている。秘書、通訳、検査技師、セラピストなど、ほんの一例である。それらの要請に応えられるように、教育内容や体制を整えて行けば、決して学生数の減少を心配することはないのであろう。

国際化の側面からも、わが国はもとより諸外国の言語、歴史、文化、社会経済などの学習が、広く求められている。外国の研究者、留学生、その他の来訪者に、日本語の学習や日本研究が行えるように、必要な教育研究の体制を整えることも、急がなければならない。このように、大学その他の高等教育機関が採り上げなければならない教育領域は随所に見い出すことができる。既存の学問領域と方法を動かし難いと決めてしまうことはあるまい。純粹に知的な領域だけではなく、社会福祉、芸能伎芸の諸領域について、応用、実践的教育訓練を行うことも、高等教育の課題として受け止められる必要がある。いずれにしても、社会の必要とする教育の課題であるからである。

第二に、その教育指導の体制が、中年期、高年期の人々の需要に対応出来るように工夫されていなければならない。その点では、情報化社会の情報技術が活用される必要がある。トフラーの「第三の波」が示唆したように、職業でさえも在宅のまま行えるものが増えて

いるとき、教育が常に集合教育である必要はないであろう。放送大学という特別の大学だけでなく、情報メディアなどを駆使して一般の大学が、学生の必要に応じた教育指導の方法を拡げて行くことが期待されるのである。

このことは、当然ながら、学生生徒の選考の在り方をも変えることになるであろう。高校卒業直後の受験者のみを相手とした、今日のような選考方法を維持することは、不適當である。放送大学が希望者を学期ごとに幅広く受け入れているように、高等教育機関の募集、受け入れ、教育指導の在り方に、新しい工夫が加えられるようになることであろう。

第三に、高等教育機関のあるものは、高度の研究機関として、社会の必要とする学問研究の先端を開くように努めなければならない。即ち、大学院の充実、研究所の整備を緊急の課題として、進めて行く必要がある。その際、研究については、社会各方面の協力を高めようように、その運営に改善工夫を加え、国際的にも、人類の叡智を築いて行くようにしなければならない。

これからの高齢化社会は、このように、すべての人々が学習を継続しなければ生きて行けなくなっていく。この現実が、教育に新しい課題を加え、学校経営に生涯学習体制への切り換えと研究体制の整備を求めることとなる。生涯教育は決して暇な時間潰しの教育ではなく、学校が高齢化社会を生きるための最も重要な戦略課題であると考えるのである。